



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月8日

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 8426 URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長(氏名)天野 量 公
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理部長(氏名)山口 達 也 TEL(03)5326-3971 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	31,690	(98.7)	6,048	(39.0)	5,192	(28.8)	2,711	(15.2)
18年3月期	15,947	(42.4)	4,351	(125.8)	4,029	(128.7)	2,353	(130.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	2,509	80	2,493	83	35.6	10.0	19.1
18年3月期	4,360	70	4,278	38	41.5	13.1	27.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 11百万円 18年3月期 9百万円

(注) 当社は、平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年3月期	62,470		9,758		13.7	7,895	48
18年3月期	40,903		6,649		16.3	12,342	60

(参考) 自己資本 19年3月期 8,561百万円 18年3月期 ー 百万円

(注) 当社は、平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△14,711	960	16,663	5,390
18年3月期	△13,060	△3,721	16,038	2,264

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	1,000 00	—	820 00	1,820 00	707	30.06	12.4
19年3月期	—	365 00	—	400 00	765 00	828	30.55	10.9
20年3月期(予想)	—	415 00	—	415 00	830 00	—	30.00	—

(注) 当社は、平成17年11月21日及び平成18年4月1日付で、それぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割しております。当該株式分割考慮後の平成18年3月期の配当金は、中間期末250円、期末410円、年間660円となります。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18,900	56.5	2,900	△10.1	2,100	△29.6	1,200	△16.8	1,106	68
通期	30,600	△3.4	6,800	12.4	5,200	0.2	3,000	11.0	2,766	71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 1,084,320株 18年3月期 536,400株

② 期末自己株式数 19年3月期 ー株 18年3月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,025	(21.4)	1,368	(△29.9)	2,208	(14.5)	1,266	(11.3)
18年3月期	9,903	(△9.4)	1,952	(10.2)	1,928	(16.8)	1,137	(18.1)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	1,172	15	1,164	69
18年3月期	2,081	42	2,042	13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	55,257	5,965	5,965	10.6	5,395	92		
18年3月期	36,623	5,376	5,376	14.7	9,969	62		

(参考) 自己資本 19年3月期 5,850百万円 18年3月期 ー百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件等に関しましては、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析③次期の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益回復に伴う設備投資の増加や、雇用情勢の改善から個人消費が底堅く推移するなど、景気は穏やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する業界におきましては、主要行による不良債権処理が一段落したことにより金融機関から売却される主な債権は「破綻先及び実質破綻先」から「破綻懸念先及び要注意先」に移行してきており、地域金融機関の不良債権処理は活発化しております。一方で、証券化による債権流動化案件や再生型案件などサービスの対象案件は多様化しており、より高度で柔軟な対応力と専門性が求められております。また、サービスの営業許可業者数は平成18年12月末時点で96社となっており、債権の買取競争はますます激しくなっております。

このような経営環境のもと当社グループは、金融機関等に対する積極的な営業活動により特定金銭債権買取の拡大、顧客の再生と当社の収益確保に配慮した効率的な回収業務、並びに不動産関連業務の強化に努めました。

なお、当連結会計年度から、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）の公表により、支配力基準の厳格化適用を行った投資事業組合等を連結の範囲に含めることとしたため、会計処理の変更に伴う影響額が当連結会計年度の連結貸借対照表および連結損益計算書に反映されております。

当連結会計年度の業績につきましては、金融機関との継続取引及び新規取引の開拓に努めました結果、債権買取額（投資額）は19,564,462千円（前期比9.5%増）、買取債権残高は31,508,380千円（前期末比31.1%増）となりました。また不動産買取額（投資額）は20,503,419千円（前期比154.1%増）、買取不動産残高は19,439,423千円（前期末比217.3%増）となりました。

営業収益につきましては、効率的な債権の管理回収の進捗により買取債権回収高は18,789,140千円（前期比85.5%増）、買取不動産売却高は10,678,159千円（同153.7%増）、債権共同買取業務等に伴う受託手数料及びその出資収益等によるその他収入2,222,725千円（同38.0%増）となり、合計では31,690,026千円（同98.7%増）となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権回収原価12,844,472千円（前期比121.0%増）、不動産売却に伴う買取不動産売却原価8,521,875千円（同188.5%増）となり、その他88,016千円を合わせ、合計では21,454,365千円（同144.5%増）となりました。この結果、営業総利益は10,235,660千円（同42.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給与手当558,060千円（前期比21.0%増）、貸倒引当金繰入額1,673,586千円（同42.4%増）、ストック・オプション発行に伴う株式報酬費用120,134千円等を計上し、合計4,187,057千円（同48.4%増）となりました。この結果、営業利益は6,048,603千円（同39.0%増）となりました。

営業外収益は、114,606千円（前期比2.1%減）となり、営業外費用につきましては、主に資金調達の拡大に伴う支払利息907,355千円（同128.7%増）等により、合計で971,189千円（同121.3%増）となりました。この結果、経常利益は5,192,021千円（同28.8%増）となりました。

また、特別利益5,804千円、投資有価証券評価損等による特別損失47,743千円、法人税関連費用1,978,046千円（前期比18.0%増）、少数株主利益460,882千円の計上により、当期純利益は2,711,152千円（同15.2%増）となりました。

なお、ニッシン債権回収(株)の業績（個別）につきましては、営業収益12,025,121千円（前期比21.4%増）、経常利益2,208,627千円（同14.5%増）、当期純利益1,266,187千円（同11.3%増）となりました。

②営業等の状況

・債権買取額及び不動産買取額

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
債権買取額	17,870,015	68.9	19,564,462	48.8
不動産買取額	8,068,650	31.1	20,503,419	51.2
合計	25,938,665	100.0	40,067,881	100.0

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

・買取債権の推移

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
期首残高 (千円)	当期増加額		当期減少額			期末残高 (千円)
	当期買取額 (千円)	その他 (千円)	当期回収額 (千円)	貸倒償却額 (千円)	その他 (千円)	
24,038,792	19,564,462	1,810,000	12,844,472	830,250	230,150	31,508,380

- (注) 1 当期増加額のうち、その他は、当期において新たに連結の範囲に含めた子会社が保有する債権額であります。
 2 当期減少額のうち、その他は、不動産担保付債権の自己競落等による減少額であります。
 3 上記金額には、消費税は含まれておりません。

・営業収益の内訳

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
営業収益	15,947,423	100.0	31,690,026	100.0
買取債権回収高	10,127,358	63.5	18,789,140	59.3
買取不動産売却高	4,209,611	26.4	10,678,159	33.7
受託手数料	219,592	1.4	107,230	0.3
その他	1,390,861	8.7	2,115,495	6.7

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

③次期の見通し

主要行による不良債権処理がピークを越えたことによる不良債権の流動化市場収縮懸念や、サービス事業者数の増加による債権買取競争激化等、当社グループを取り巻く経営環境は、依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、引き続き営業活動及び債権共同買取業務の強化による特定金銭債権買取の拡大並びに効率的な回収業務の推進、また不動産関連業務、再生支援業務、リテール債権（小口債権）業務等の強化に努めてまいります。

なお、平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の連結業績につきましては、下記の項目を主な前提条件として予想しております。

- ・金融機関等開催の不良債権売却入札への一定数の入札指名の獲得及びその落札率の維持
- ・他の投資家との債権共同買取業務並びに不動産関連業務の拡大
- ・債権及び不動産買取（投資）拡大に対応した資金調達の実施

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、62,470,282千円（前期末比52.7%増）であり、このうち買取債権は31,508,380千円（同31.1%増）、これに伴う貸倒引当金は2,645,605千円（同47.6%増）となりました。また、買取不動産は19,439,423千円（同217.3%増）となりました。

負債合計は52,711,901千円（前期末比53.9%増）であり、このうちの主なものは、社債、長期借入金及び短期借入金の有利子負債49,836,991千円（同56.6%増）であり、有利子負債比率は79.8%となりました。

資本金および資本剰余金が、新株予約権行使による株式の発行によりそれぞれ36,000千円増加し、利益剰余金が、剰余金配当により834,310千円減少し、当期純利益の計上により2,711,152千円増加したことなどから、株主資本は8,561,901千円となりました。また、新株予約権114,330千円、少数株主持分1,082,821千円を合わせて純資産額は9,758,380千円となりました。なお、自己資本比率は13.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、積極的な債権の自己及び共同買取、不動産の買取推進とともに資金調達の拡大に努めた結果、前連結会計年度末に比べ3,126,220千円増加し、5,390,230千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の減少は14,711,095千円（前期は13,060,207千円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が5,150,082千円（前期比1,120,482千円増）、貸倒関連費用が1,684,013千円（同500,965千円増）となったものの、法人税等の支払額が2,295,238千円（同1,199,271千円増）、買取債権に係る資金の純減額が6,734,455千円（前期は11,337,826千円の純減）、買取不動産に係る資金の純減額が11,845,091千円（同5,093,351千円の純減）となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の増加は960,493千円（前期は3,721,578千円の減少）となりました。これは、主に匿名組合出資金に係る資金の純増額が2,820,556千円（同3,462,500千円の純減）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の増加は16,663,042千円（前期は16,038,979千円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の純増額が5,880,469千円（前期比810,731千円減）、長期借入金の純増額10,831,626千円（同536,482千円増）となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	23.1%	22.9%	16.3%	13.7%
時価ベースの自己資本比率	—	162.1%	214.3%	71.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1年	9.7年	5.9年	10.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3倍	8.0倍	14.1倍	6.0倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローから、買取債権、不動産等に係る収入・支出を除いた数値を使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成16年3月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置付け、利益の状況や将来の事業展開などを総合的に判断しながら配当による利益還元を行っていく方針であり、配当政策につきましてはグループ経営の成果指標である連結業績を重視し、連結当期純利益に対する配当性向30%を目途とすることとしております。

当連結会計年度につきましては、上記方針に基づき1株につき365円の間配当を実施しており、期末配当金につきましては400円、年間765円とすることを決定しております。

また、次期につきましては、中間415円、期末415円、年間830円とすることを予定しております。

なお、配当回数等につきましては、従来どおり中間及び期末の年2回を基本に考えており、現時点では、特段の変更は予定しておりません。

内部留保金の使途につきましては、主として金融機関等からの特定金銭債権の買取資金に充当する予定であります。

また、当社グループの業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、また優秀な人材を確保することを目的に、取締役、執行役員、従業員等を対象にストック・オプション制度を採用しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

・事業環境の変化について

①不良債権処理の動向

サービサー法の施行以降、不良債権の流動化業務は、金融機関が多額の不良債権を抱えていたことを背景に順調に拡大してまいりました。特に、平成14年10月30日に政府が、平成16年度には主要行の不良債権比率を平成14年10月末時点の半分程度に低下させることを内容とした金融再生プログラムを発表した以降は、かかる方針のもと、銀行による不良債権処理が加速し、これに伴い債権管理回収会社によって取り扱われた債権も増加しております。平成18年12月31日時点では、債権管理回収会社が取扱った債権の数及び取扱債権額(債権回収会社が管理回収の委託を受けた債権及び譲り受けた債権の数及び合計額)は、それぞれ4,323万件(平成18年6月30日時点の調査から11.9%の増加)、193兆円(同6.6%の増加)に達しております(平成19年3月付法務省プレスリリース「債権回収会社の業務状況について(概要)」)。

しかし、主要行の不良債権処理が一段落したこと、また経済情勢の回復傾向等を受け、平成18年9月期の全国銀行の金融再生法開示債権残高は12.3兆円と、平成18年3月期に比べて1.0兆円減少をしているなど(平成19年1月25日付金融庁プレスリリース「平成18年3月期における不良債権の状況等」)、今後は銀行の保有している不良債権の処理が収束し、不良債権の流動化市場が収縮する可能性があります。当社グループは、資産流動化・証券化関連業務や事業再生関連業務等の新たな事業分野を開拓することにより、かかる市場の収縮に対処していく所存ですが、不良債権の流動化市場の収縮は、当社グループの収益の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②債権の買取について

サービサー法によれば、債権管理回収業は法務大臣の許可を受けた株式会社でなければ営むことができないとされていますが、平成18年12月末時点における債権管理回収業の営業会社数は96社となっており(平成19年3月付法務省プレスリリース「債権回収会社の業務状況について(概要)」)、その競争は激しくなっております。また、これまで債権の買取は相対の取引も多くありましたが、近時は指名入札制の比率が高まっております。

このような環境の変化に対し、当社は特定金銭債権の種類ごとに区分された独自のプライシング基準の見直しやデューデリジェンスの精度の向上等により対処する所存ですが、当社グループが常に特定金銭債権の買取において競争力を維持することができる保証はなく、特定金銭債権を買取ることができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、競争の激化により、今後特定金銭債権の買取価格の水準が高騰したり、受託手数料が低下した場合には債権回収による利益率が下落し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③回収期間の長期化

当社は、債務者の状況や事情を勘案し、助言及び返済条件の変更等のコンサルティングを行った上で、債務者との間で個別の和解契約を締結し、当該契約に基づき一括又は分割返済による支払を受け又は法的手続きを実行するなどして、特定金銭債権の管理及び回収を行っております。しかし、近年、金融機関等から売却される債権につきましては、債務を再建可能な金額にまで減額して再建を図り、残債権を営業キャッシュ・フローを原資に回収するなどの、いわゆる企業再生型の回収方法を要する債権の比率が高まっております。このような債権は、民事再生法上の再生スキーム等で定められる再生期間によって回収期間が左右されるため、従来に比べて回収期間が長期化する懸念があります。当社は、回収方法及び回収期間をも考慮にいたしたプライシング基準を適用することにより対処していく所存ですが、今後、かかる傾向に拍車がかかる場合には、買取債権の投資効率が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・法的規制について

①債権管理回収業に関する特別措置法の概要

i 許可

債権管理回収業は、法務大臣の許可を受けた株式会社でなければ営むことができません。当社はかかる許可を平成13年10月25日に取得しています(許可番号第58号)。今後、当社が債権管理回収業に関し、著しく不当な行為をした場合等には、サービサー法第24条に基づき業務停止命令あるいは許可取消処分を受け、債権管理回収業を営むことができなくなるため、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、許可基準はサービサー法に規定されておりますが、今後、許可基準が緩和されたことにより、債権回収会社の数が急激に増加し、当社の特定金銭債権の買取・回収業務件数が減少した場合には、当社グループの営業収益及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 業務の範囲

当社は、サービサー法の適用を受けており、原則として債権管理回収業及びその附随業務以外の業務を営むことができません。当社がそれ以外の業務を営むためには法務大臣から兼業についての承認を受ける必要がありますが、今後当社が事業範囲の拡大を意図しても法務大臣の兼業承認がなされるか否かは不確実であり、法務大臣の承認が受けられない場合には、事業範囲を拡大することができず、当社グループの事業の遂行及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社は、現在、古物営業、貸金業、不動産関連事業（債権処理及び再生業務に関連するもの）、投資業、コンサルティング業、事務代行業について兼業承認を受けております。

iii その他の規制

サービサー法は、債権回収会社に対して、特定金銭債権の弁済を受けた際の受取証書の交付義務、債権証書の返還義務等、業務上遵守しなければならない事項を定めています。今後の同法等の改正により、新たな規制が設けられた場合には、当社グループの業務遂行及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、債権回収会社は、事業報告書の提出、監査・立入検査等を通じて、法務大臣の監督を受けており、法務大臣は債権回収業務の適正な運営を確保するため必要があると認めるときは、債権回収会社に対して業務の改善を命じることができます。当社は、サービサー法、その他関連諸法令等を遵守

して業務を遂行しており、これまで業務改善命令を受けたことはありませんが、今後何らかの事情により業務の改善を命じられた場合には、当社グループの業務遂行に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②古物営業法

当社グループが取得するリース債権又は割賦債権に動産担保権が設定されている場合、当社は当該担保権の目的たる動産を廃棄処分するか、又はこれを転売することがありますが、このような古物の売買等を営業として行う場合には、古物営業法に基づき都道府県公安委員会の許可を受けることが必要です。このため、当社は、東京都公安委員会より古物商の許可を取得しており(許可番号東京都公安委員会第301020308468号)、サービサー法に基づく兼業承認を受けておりますが、今後何らかの理由により営業の停止命令あるいは許可取消処分を受けた場合等には、当社グループの事業遂行及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③宅地建物取引業法

債権回収会社が特定金銭債権の担保権を実行し、競売手続により債権回収を行うことは債権管理回収業に含まれるため、宅地建物取引業法の適用は受けません。しかし当社は、債権管理回収業に附随して、特定金銭債権に関する担保不動産の売買、交換若しくは賃借又はその代理若しくは媒介を行う業務を営んでおり、かかる業務を営むには宅地建物取引業法に基づき国土交通大臣又は都道府県知事の免許が必要です。当社は同免許を平成15年9月5日に取得しており(免許証番号東京都知事(1)第82273号)、サービサー法に基づく兼業承認を受けておりますが、何らかの理由により業務停止処分あるいは免許取消処分を受けた場合等には、当社グループの事業遂行及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社連結子会社の有限会社ジェイ・ワン・インベストメンツは、当社業務に関連して不動産の売買、賃貸借及びその仲介等の業務を行うため、宅地建物取引業免許を取得しております(免許証番号東京都知事(1)第83405号)。

④共同買取に関する法規制

i 不動産特定共同事業法・宅地建物取引業法

当社グループが現在行っている共同買取業務においては、債権買取ビークル(商法に規定される匿名組合)は不動産を自己競落(競売を申し立てた債権者が自分で落札すること)して第三者に売却する場合がありますため、不動産特定共同事業法及び宅地建物取引業法の適用を受ける可能性があります。

ii 貸金業法(当社に関して)

共同買取業務を行うに際して、当社が当社の子会社ではない会社に対して資金の貸付を行う場合には貸金業の規制等に関する法律の適用を受ける可能性があります。当社は、今後の共同買取業務において、債権買取ビークルに対して柔軟に資金貸付を行うことを目的として、東京都に貸金業の登録をしております(登録番号東京都知事(1)第28639号)、同業務につきサービサー法に基づく兼業承認を受けております。

iii 貸金業法(子会社および関連会社に関して)

当社の連結子会社の有限会社ジェイ・ワン・インベストメンツは、不動産業務に関連して金銭の貸借の媒介を行う場合がありますため、東京都に貸金業の登録をしております(登録番号東京都知事(1)第30365号)。

また、債権買取ビークルが債権回収に当たって、支払期限、利率、支払方法等の変更を行う場合には貸金業の規制等に関する法律の適用を受ける可能性があります。当社の持分法適用関連会社の有限

会社シー・エヌ・ツーは上記の方法により債権回収を行う場合があるため、東京都に貸金業の登録をしております(登録番号東京都知事(1)第29418号)。

・現在の事業体制に関するリスク

①社歴が浅いことについて

当社は平成13年7月に設立された社歴の浅い会社であります。また、法務大臣の許可を取得して本格的な活動を開始したのは平成13年10月であります。

そのため、期間ごとの業績について比較を行うために必要な財務情報が十分に得られず、過年度の経営成績だけでは今後の当社グループの業績見通しを推察する材料としては不十分な面があります。

②小規模組織であることについて

平成19年3月末現在における当社グループを構成する人員は、役員8名(取締役5名、監査役3名)及び従業員85名(臨時従業員、派遣社員を除く)と小規模であり、内部管理体制もこのような小規模な体制に合わせたものとなっております。

今後は、当社グループ事業を取り巻く環境を勘案しながら人員の増加を図っていく方針ですが、何らかの理由により突発的な人材の流出等が発生し、代替要員の不在ひいては事務引継手続の遅延等が生じた場合には、当社グループの業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

③借入金等依存度が高いことについて

i 資金調達

当社は、営業キャッシュ・フローを補うため、金融機関等からの有利子負債による調達などを行ってまいりました。平成19年3月末現在の連結有利子負債比率は79.8%となっており、借入金等への依存が相当高い状況にあります。今後も借入金等依存度は高い水準で推移することが予想されることから、貸し渋り等により金融機関からの借入が実施できない場合には、債権の買取が実施できず、当社グループの事業に影響があることが懸念されます。

ii 調達金利

上記のとおり、当社は借入等に依存する度合いが高いため、今後、経済情勢の変動により金利が急激に上昇した場合には支払利息が収益を圧迫し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④優秀な人材の確保について

当社における金融機関等に向けた特定金銭債権の買取営業、債権のプライシング、債権回収業務等の業務については、これらの業務に関する高度な知識、スキル及び経験を要するものであるため、このような能力を有する優秀な人材を確保することが当社の事業を成長軌道に乗せるために必要であり、当社グループの経営の重要な課題と認識しております。

当社は、今後とも中途採用を中心に積極的に優秀な人材の採用等を進め、かつストックオプション制度等のインセンティブプランの実施により、役職員の経営への参画意識及び業績の向上を図るとともに、優秀な人材の定着を図るよう努めてまいります。

しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合には、当社グループの事業推進に影響が出る可能性があるとともに、業績にも影響を与える可能性があります。

⑤内部管理体制について

当社の内部管理体制は、企業規模に応じたものとなっております。今後は、特定の人員に過度に依存しないよう、優秀な人材の確保や育成により経営体制を整備し、全般的経営リスクの軽減に努めるとともに、内部管理体制も強化・充実させていく予定であります。

しかしながら、事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織の整備等ができるか否かは不確実であり、これらが不十分な場合は、当社グループの業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

・取締役弁護士の選任について

サービサー法上、債権回収会社においては、少なくとも1名の弁護士を業務に従事する取締役とすることが要求されています。当社は、取締役弁護士として弁護士豊嶋秀直を選任しておりますが、同氏が何らかの理由により、当社の取締役としての業務を行うことが困難となり、後任の弁護士たる取締役が速やかに選任されない場合には、当社の債権管理回収業務の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

・親会社との関係について

①取引関係について

NISグループ株式会社（旧社名(株)ニッシン）は平成19年3月末現在、当社議決権73.8%を所有する当社の親会社であります。

当社は親会社の企業グループの中で債権管理回収事業分野に属し、債権管理回収事業（法務大臣許可を受けたサービサー事業）を担う唯一の企業であります。

当社グループは、資本関係等を理由とした親会社の企業グループとの取引は行わないことを基本方針にしております。一方、親会社の企業グループとの取引について、経済的合理性があり、株主利益の最大化が図れ、グループシナジー効果が期待出来るような場合につきましては、諸条件等について市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定した上で、取り組む方針であります。

②役員の兼任関係及び人的関係について

当社グループがサービサー事業を展開していくうえで、総合的な金融サービス事業を展開する親会社の企業グループとの一定の協力関係は保つ必要があると認識しております。このことから、親会社との経営情報の共有並びに当社経営方針、事業運営に関する有用な助言を得ること等を目的として、NISグループ株式会社の取締役相談役である寄岡秀夫を当社取締役として招聘しております。また、当社取締役清水克敏は、NISグループ株式会社の取締役を兼任しております。

なお、平成19年3月末現在における当社グループ従業員85名（臨時従業員、派遣社員を除く）のうち、NISグループ株式会社からの転籍者で課長以上の役職を有する者は6名となっております。また、同社からの受入れ出向は、平成15年9月中間期末において全て解消されており、今後も出向者の受入れ予定はありません。

③NISグループ株式会社（旧社名(株)ニッシン）の管理体制及び経営への関与について

当社は、NISグループ株式会社（旧社名(株)ニッシン）の連結子会社であります。同社は関係会社に対する全般的な管理方針を定め、ガバナンス上必要と認められる事項に関する報告や資料の提出を求めることにより、関係会社の指導又は育成を通じて、関係会社の業務の円滑化及び適正化を図っております。

また、平成19年3月末現在におけるNISグループ株式会社の当社株式保有比率は73.8%であるため、同社の事業戦略、経営方針、経営成績又は財務状態等が当社グループの経営方針や事業計画に影響を与える可能性があります。

・ストックオプションの付与について

当社は、当社の業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、また優秀な人材を確保することを目的に、ストック・オプション制度を採用しており、旧商法及び会社法に基づいて、新株予約権(ストック・オプション)を付与しております。

平成19年3月末現在において、当社の取締役、監査役及び従業員に対して付与された新株予約権の目的たる株式の総数は11,590株であり、当該株式の総数は、平成19年3月末日現在の発行済株式総数1,084,320株の1.1%に相当しております。

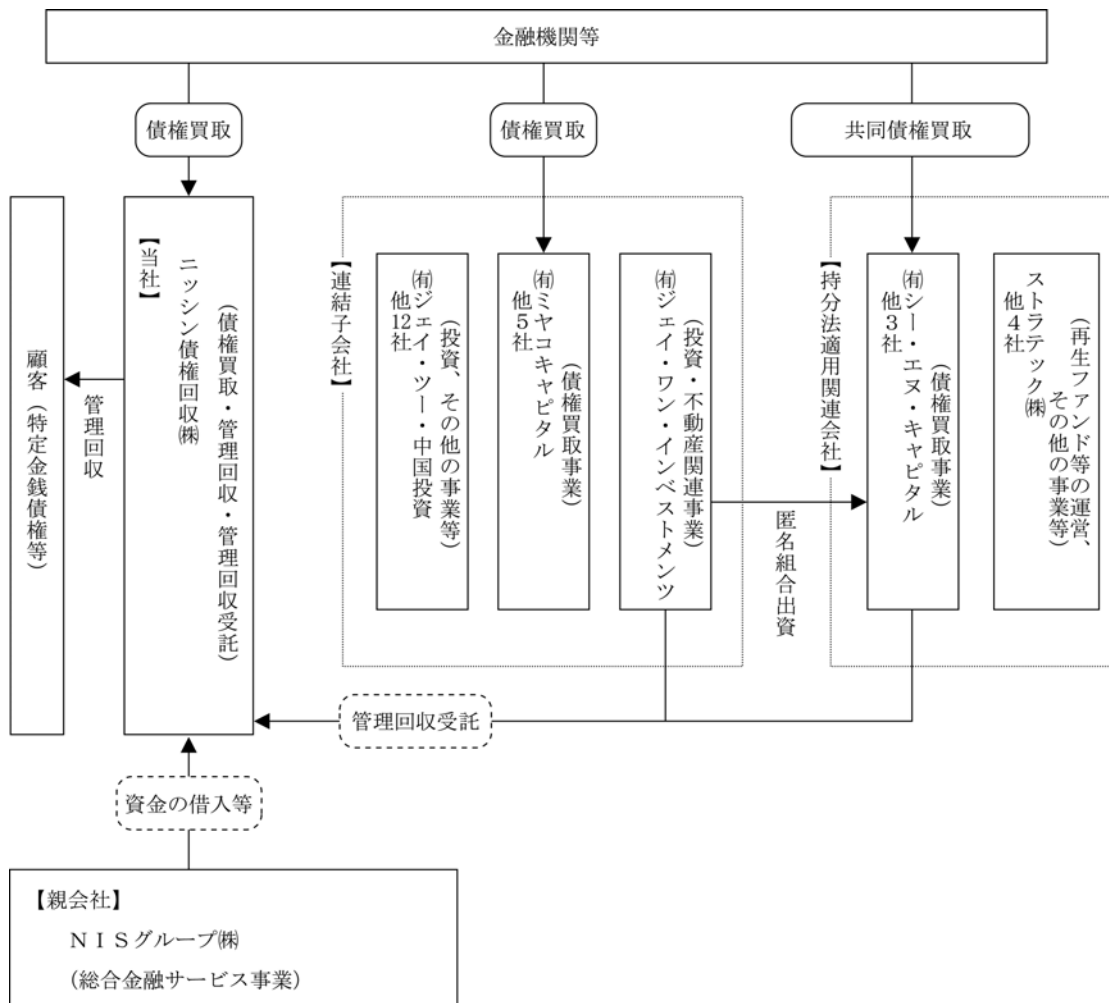
これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。また当社は今後も優秀な人材確保のために、ストック・オプションのようなインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、今後も新たに新株予約権を付与する可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社20社、持分法適用関連会社9社の計30社で構成されており、債権管理回収業に関する特別措置法に基づく債権管理回収業を主たる事業内容として展開しております。

また、当社は、東京証券取引所市場第一部及びニューヨーク証券取引所の上場会社であるNISグループ株式会社（旧社名(株)ニッシン）の連結子会社であります。

事業の種類	会社名	事業内容	摘要
債権買取・ 管理回収事業	ニッシン債権回収(株)	債権買取、管理回収及び、 管理回収受託	当社
	(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	投資・不動産関連事業	連結子会社
	(有)ミヤコキャピタル	債権買取	
	(有)ジェイ・ツー・中国投資	投資事業	
	他17社		
	(有)シー・エヌ・キャピタル	債権買取	
	(有)シー・エヌ・ツー		
	(有)シー・エヌ・スリー		
	(有)シー・エヌ・フォー	不動産関連事業	
	(有)シー・エヌ・インベストメンツ		
	ストラテック(株) (旧社名三洋パシフィック投資顧問(株))		
	他3社	企業再生ファンドの運営	持株法適用関連会社



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、中小企業の「ビジョン サポート カンパニー」を掲げるNISグループにおいて、債権管理回収事業分野（法務大臣許可を受けたサービサー事業）を担う企業として設立されたサービサーであります。

当社は、「進取」「親愛」「信頼」を社是とし「人間尊重の精神」の経営理念と、「不良債権処理の促進、及び債務者の再生・企業再生をバックアップしていくことが日本経済の再建に寄与する」という強い使命感のもと事業に取り組んでおります。

当社グループは、「債権管理回収業に関する特別措置法」に規定されている金融機関等有する特定金銭債権の自己買取から管理回収業務までの一貫した事業をコアビジネスとして展開しており、NISグループ(株)（旧社名(株)ニッシン）が40年にわたり蓄積してきたリスクとリターンの分析力、債権管理・回収に関するノウハウに加え、人的資源、資金力、情報等のあらゆる経営資源を最大限に活用することで、金融機関の不良債権処理や一般企業の経営改善に必要なサービスを総合的に提供し、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼され、必要とされるNo. 1 スペシャルサービサーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主として金融機関等からの有利子負債による調達により、特定金銭債権を自己買取し管理回収業務を行っているため、株主資本の効率的な運用並びに財務健全性を確保・維持し、安定的な収益性の向上を図り株主価値を拡大していくことを目指しており、目標とする連結経営指標としてROE（株主資本利益率）、株主資本比率及び営業総利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、金融機関の不良債権処理や一般企業の経営改善に必要なサービスを総合的に提供し、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼され、必要とされるNo. 1 スペシャルサービサーを実現していくために、引き続き営業及び内部体制の強化を図り、特定金銭債権の買取業務並びに効率的な回収業務を推進するとともに、将来的な事業基盤を拡大するべく不動産関連業務や事業再生関連業務、リテール債権（小口債権）業務等を強化し、総合的なサービシングビジネスを目指して事業分野の開拓を図り、持続的な企業発展を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

大手金融機関の不良債権処理はピークを越えたものの、今後、その処理ニーズにつきましては債権流動化案件や再生型案件等の増加により、ますます多様化していくものと思われまます。また、地方金融機関におきましては不良債権処理が本格化していくものと思われまます。一方、当業界におきましては、参入業者数の増加等から一層その競争が激化しており、今後は、特定金銭債権買取価額の上昇による利益率への影響が予想されまます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、特に下記の課題に重点をおき対処していく方針であります。

①組織体制及び人材の確保

当社グループの業容拡大のスピードに見合った優秀な人材の確保とそれに伴う組織体制の整備

②取引先の拡大

更なる特定金銭債権の買取拡大を目的に、全国の金融機関に向けた営業活動の積極展開

③収益基盤の拡大

不動産関連事業及び再生関連事業、リテール債権（小口債権）業務の充実を図り、市場環境の変化及び金融機関等の多様な不良債権処理ニーズに対応

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△印減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	3,191,525		5,750,754		2,559,229
2 買取債権	※2	24,038,792		31,508,380		7,469,588
3 買取不動産	※2	6,126,361		19,439,423		13,313,062
4 繰延税金資産		720,346		892,196		171,850
5 その他		632,352		755,315		122,963
貸倒引当金		△1,791,842		△2,645,605		△853,763
流動資産合計		32,917,536	80.5	55,700,465	89.2	22,782,929
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		28,061		33,734		
減価償却累計額		7,223	20,837	10,350	23,384	2,547
(2) 器具備品		9,979		14,429		
減価償却累計額		5,103	4,875	6,894	7,534	2,659
有形固定資産合計			25,713		30,918	5,205
			0.1		0.1	
2 無形固定資産			8,411		8,986	575
			0.0		0.0	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	83,363		1,761,350		1,677,986
(2) 長期貸付金		132,700		—		△132,700
(3) 関連会社長期貸付金		172,336		423,220		250,884
(4) 出資金	※1	7,458,422		4,327,587		△3,130,834
(5) 繰延税金資産		587		66,114		65,527
(6) その他		104,330		151,638		47,308
投資その他の資産合計		7,951,741	19.4	6,729,912	10.7	△1,221,828
固定資産合計		7,985,866	19.5	6,769,817	10.8	△1,216,048
資産合計		40,903,402	100.0	62,470,282	100.0	21,566,879

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△印減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	※2	8,290,900		14,171,369		5,880,469
2 1年内返済予定 長期借入金	※2	8,993,882		13,412,442		4,418,560
3 1年内償還予定社債		60,000		160,000		100,000
4 未払法人税等		1,385,721		1,309,150		△76,571
5 預り金		501,633		858,191		356,558
6 役員賞与引当金		—		19,400		19,400
7 その他		549,539		687,035		137,496
流動負債合計		19,781,676	48.3	30,617,588	49.0	10,835,912
II 固定負債						
1 社債		90,000		380,000		290,000
2 長期借入金	※2	14,382,185		21,713,179		7,330,994
3 その他		292		1,133		841
固定負債合計		14,472,478	35.4	22,094,313	35.4	7,621,835
負債合計		34,254,154	83.7	52,711,901	84.4	18,457,747
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金		1,695,075	4.2	—	—	△1,695,075
II 資本剰余金		1,481,325	3.6	—	—	△1,481,325
III 利益剰余金		3,472,848	8.5	—	—	△3,472,848
資本合計		6,649,248	16.3	—	—	△6,649,248
負債、少数株主持分 及び資本合計		40,903,402	100.0	—	—	△40,903,402

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△印減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—		1,731,075		1,731,075
2 資本剰余金		—		1,517,325		1,517,325
3 利益剰余金		—		5,313,501		5,313,501
株主資本合計		—	—	8,561,901	13.7	8,561,901
II 評価・換算差額等						
1 繰延ヘッジ損益		—		△672		△672
評価・換算差額等合計		—	—	△672	△0.0	△672
III 新株予約権		—	—	114,330	0.2	114,330
IV 少数株主持分		—	—	1,082,821	1.7	1,082,821
純資産合計		—	—	9,758,380	15.6	9,758,380
負債純資産合計		—	—	62,470,282	100.0	62,470,280

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減 (△印減) 金額(千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 営業収益								
1 買取債権回収高		10,127,358			18,789,140			
2 買取不動産売却高		4,209,611			10,678,159			
3 その他		1,610,453	15,947,423	100.0	2,222,725	31,690,026	100.0	15,742,603
II 営業費用								
1 債権回収原価		5,811,669			12,844,472			
2 買取不動産売却原価		2,953,777			8,521,875			
3 その他原価		9,280	8,774,727	55.0	88,016	21,454,365	67.7	12,679,636
営業総利益			7,172,695	45.0		10,235,660	32.3	3,062,968
III 販売費及び一般管理費	※1		2,821,290	17.7		4,187,057	13.2	1,365,767
営業利益			4,351,405	27.3		6,048,603	19.1	1,697,198
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,067			18,352			
2 匿名組合出資収益		69,476			78,089			
3 持分法による投資利益		9,980			11,686			
4 為替差益		16,623			771			
5 その他		16,911	117,058	0.7	5,706	114,606	0.3	△2,452
V 営業外費用								
1 支払利息		396,694			907,355			
2 社債利息		3,024			4,732			
3 新株発行費		6,715			—			
4 シンジケートローン 組成費用		29,120			—			
5 その他		3,310	438,865	2.7	59,101	971,189	3.0	532,324
経常利益			4,029,599	25.3		5,192,021	16.4	1,162,422

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減 (△印減)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
VI 特別利益	※2							
1 新株予約権戻入益		—	—	—	5,804	5,804	0.0	5,804
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		—	—	—	2,776	—	—	—
2 投資有価証券評価損		—	—	—	44,967	47,743	0.2	47,743
税金等調整前当期純利益			4,029,599	25.3	5,150,082	—	16.2	1,120,483
法人税、住民税及び事業税		1,884,877	—	—	2,214,962	—	—	—
法人税等調整額		△208,612	1,676,264	10.5	△236,915	1,978,046	6.2	301,782
少数株主利益			—	—	—	460,882	1.5	460,882
当期純利益			2,353,334	14.8	2,711,152	—	8.5	357,818

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,471,125
II 資本剰余金増加高			
1 新株予約権行使による株式 の発行		10,200	10,200
III 資本剰余金期末残高			1,481,325
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,531,513
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,353,334	2,353,334
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		399,300	
2 役員賞与		12,700	412,000
IV 利益剰余金期末残高			3,472,848

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,695,075	1,481,325	3,472,848	6,649,248
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	36,000	36,000	—	72,000
剰余金の配当(注)	—	—	△439,848	△439,848
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△394,462	△394,462
当期純利益	—	—	2,711,152	2,711,152
役員賞与	—	—	△28,680	△28,680
関連会社の増加に伴う利益剰余金増加高	—	—	△7,508	△7,508
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	36,000	36,000	1,840,653	1,912,653
平成19年3月31日残高	1,731,075	1,517,325	5,313,501	8,561,901

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	—	—	—	—	6,649,248
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	72,000
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△439,848
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△394,462
当期純利益	—	—	—	—	2,711,152
役員賞与	—	—	—	—	△28,680
関連会社の増加に伴う利益剰余金増加高	—	—	—	—	△7,508
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△672	△672	114,330	1,082,821	1,196,479
連結会計年度中の変動額合計	△672	△672	114,330	1,082,821	3,109,132
平成19年3月31日残高	△672	△672	114,330	1,082,821	9,758,380

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,029,599	5,150,082	1,120,482
減価償却費		6,552	7,758	1,205
株式報酬費用		—	120,134	120,134
新株予約権戻入益		—	△5,804	△5,804
新株発行費		162	—	△162
株式交付費		—	5,714	5,714
貸倒引当金の増加額		506,048	853,763	347,715
役員賞与引当金の増加額		—	19,400	19,400
受取利息		△4,067	△18,352	△14,285
支払利息及び社債利息		399,719	912,087	512,368
匿名組合損益		△1,271,754	△1,018,662	253,091
持分法による投資利益		△9,980	△11,686	△1,705
固定資産除却損		—	2,776	2,776
投資有価証券評価損		—	44,967	44,967
貸倒償却額		676,999	830,250	153,250
その他流動資産の減少額		△117,238	△42,138	75,100
その他流動負債の増加額		512,294	299,825	△212,469
為替差損益		△16,623	△771	15,851
役員賞与の支払額		△12,700	△28,680	△15,980
その他		146,376	△164,965	△311,342
小計		4,845,389	6,955,696	2,110,307
利息の受取額		1,453	19,314	17,861
利息の支払額		△379,904	△811,320	△431,415
法人税等の支払額		△1,095,967	△2,295,238	△1,199,271
小計		3,370,970	3,868,451	497,481
買取不動産の買取による支出	※2	△8,047,128	△20,375,039	△12,327,910
買取不動産の売却による収入		2,953,777	8,529,948	5,576,171
買取債権の買取による支出		△17,853,392	△19,578,927	△1,725,535
買取債権の回収による収入	※2	5,804,272	12,844,472	7,040,200
買取債権の譲渡による収入		711,294	—	△711,294
営業活動によるキャッシュ・フロー		△13,060,207	△14,711,095	△1,650,887

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,548	△13,253	△10,705
無形固定資産の取得による支出		△9,444	△3,020	6,424
投資有価証券の取得による支出		△21,000	△1,681,120	△1,660,120
匿名組合出資金の払込による支出		△11,871,758	△1,407,637	10,464,121
匿名組合出資金の分配金受取による収入		8,409,258	4,228,193	△4,181,065
関連会社への貸付による支出		△158,272	△323,099	△164,826
関係会社貸付金の回収による収入		40,959	69,541	28,582
貸付金の貸付による支出		△210,600	—	210,600
貸付金の回収による収入		77,899	132,700	54,800
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の 取得による収入	※3	31,850	—	△31,850
連結の範囲の変更に伴う子会社出資金の 売却による支出	※4	—	△1,275	△1,275
関連会社への出資による支出		△5,000	—	5,000
出資金の拠出による支出		△6,510	△500	6,010
出資金の戻入による収入		2,700	2,381	△318
敷金の増減		888	△42,418	△43,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,721,578	960,493	4,682,071
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		20,685,000	21,740,000	1,055,000
短期借入金の返済による支出		△13,993,800	△15,859,531	△1,865,731
長期借入れによる収入		17,510,000	23,222,071	5,712,071
長期借入金の返済による支出		△7,214,856	△12,390,445	△5,175,588
制限付預金の預入による支出		△1,658,227	△3,482,513	△1,824,286
制限付預金の払出による収入		1,148,878	4,049,505	2,900,627
社債の発行による収入		—	487,460	487,460
社債の償還による支出		△60,000	△110,000	△50,000
株式の発行による収入		20,237	66,285	46,048
少数株主への配当による支出		—	△228,429	△228,429
配当金の支払額		△398,252	△831,361	△433,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,038,979	16,663,042	624,062
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△742,806	2,912,440	3,655,246
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,006,816	2,264,010	△742,806
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	213,780	213,780
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,264,010	5,390,230	3,126,220

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 8社</p> <p>② 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(有)ミヤコキャピタル、(有)シー・エヌ・インベストメンツ、(有)ジェイ・ツー・中国投資 その他4社</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・インベストメンツ、(有)ジェイ・ツー・中国投資及びその他1社は、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結子会社となったこと、また当連結会計年度において株式の取得等により増加した連結子会社3社と合わせて計6社増加しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 20社</p> <p>② 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(有)ミヤコキャピタル、(有)ジェイ・ツー・中国投資 その他17社</p> <p>当連結会計年度に新たに設立した6社及び匿名組合の出資持分の過半数以上を取得した2社、また、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)の公表により、支配力基準の厳格化適用を行った投資事業組合等5社を合わせて計13社増加しております。</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・インベストメンツについては、出資持分の一部を譲渡したことにより持分比率が減少したため、持分法適用関連会社になっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、総資産が269,865千円、負債合計が13,821千円、少数株主持分が263,665千円増加し、株主資本合計が7,621千円減少しております。また、営業収益が4,333,260千円、営業利益が1,200,449千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が446,779千円、少数株主利益が449,351千円増加し、当期純利益が2,712千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した関連会社数 6社</p> <p>② 関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)ニッシンメディカル・パートナーズ、(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー、三洋パシフィック投資顧問(株)</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・フォーは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、三洋パシフィック投資顧問(株)は、株式の追加取得により持分法適用関連会社となりました。なお、(有)シー・エヌ・スリーは、シー・エヌ・スリー・インベスターズLLCを通じて間接所有している会社ですが、影響力基準に基づいて持分法適用会社にしております。</p> <p>③ 決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタル及び(有)シー・エヌ・スリー並びに(有)シー・エヌ・フォーは、同社の決算に基づく財務諸表を使用しております。5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツーは、同社の仮決算に係る第3四半期財務諸表を使用しております。(有)ニッシンメディカル・パートナーズの決算日は8月31日であり、持分法の適用については、同社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しております。三洋パシフィック投資顧問(株)の決算日は3月31日であり、持分法の適用については同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>① 持分法を適用した関連会社数 9社</p> <p>② 関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー、(有)シー・エヌ・インベストメンツ、ストラテック(株)(旧社名三洋パシフィック投資顧問(株))、その他3社</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(有)シー・エヌ・インベストメンツは、出資持分を一部譲渡したことにより持分比率が減少したため持分法適用会社となり、この他設立による1社及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)の適用による持分法の適用会社の範囲の変更による2社の増加を合わせて計4社が当連結会計年度より、持分法適用会社となりました。</p> <p>また、(有)ニッシンメディカル・パートナーズは、事業終了に伴い清算終了したため関連会社ではなくなりました。</p> <p>③ 連結決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタル及び(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー、(有)シー・エヌ・インベストメンツ並びにその他2社は、同社の決算に基づく財務諸表を使用しております。5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツーは、同社の仮決算に係る第3四半期財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="512 304 946 421"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈲シー・エヌ・インベストメント</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、㈲シー・エヌ・インベストメント及び他2社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	㈲シー・エヌ・インベストメント	12月31日	他2社	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="962 304 1396 421"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社9社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>連結子会社3社</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	連結子会社9社	12月31日	連結子会社3社	2月28日
会社名	決算日													
㈲シー・エヌ・インベストメント	12月31日													
他2社	12月31日													
会社名	決算日													
連結子会社9社	12月31日													
連結子会社3社	2月28日													
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費用 支出時に全額費用として処理しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第1号)を適用しております。これに伴い、前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示しております「新株発行費」については「株式交付費」とし、金額的重要性が低いため「その他」に含めて表示する方法に変更しております。 なお、当連結会計年度における「株式交付費」は、6,735千円であります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時の費用として処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が19,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。 また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>② 買取不動産の評価基準及び評価方法 買取債権の自己競落又は、債権管理回収業の一環として取得した買取不動産については、個別法による原価法によっております。</p> <p>なお、買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理しております。</p> <p>③ 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、金額的重要性が低いため、発生年度に一括償却しております。	—————
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価については、従来、それぞれ買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)として処理しておりましたが、代理受領による買取債権回収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領による回収高の不安定性を期間損益から排除するとともに当社グループの直接的営業活動の成果を反映し、連結損益計算書においてより適切な経営実態を表示するため、当連結会計年度から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)がそれぞれ881,917千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,561,901千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は120,134千円、税金等調整前当期純利益が114,330千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「保険配当金収入」(当連結会計年度 441千円)は、営業外収益の合計の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「シンジケートローン組成費用」(当連結会計年度 23,980千円)は、金額的重要性が低いため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 借入金の契約条項として引出制限条項が付されている預金については、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」として純額処理しておりましたが、今後の資金調達活動において当該取引高が増加し、金額的重要性が高まることから、借入金との紐付き関係を明確にし、適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」及び「制限付預金の払出による収入」として総額処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が509,349千円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p> <p>2 匿名組合契約に基づく出資金の払込及び出資金の返還については、従来、営業活動の一環と認識し「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「その他」として純額処理しておりましたが、投資活動としての出資取引高が増加し、金額的重要性が高まること及び当該取引における出資金の払込から返還までの期間が長期化すると見込まれることから、適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「匿名組合出資金の払込による支出」及び「匿名組合出資金の分配金受取による収入」として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が3,462,500千円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 38,363千円 出資金 22,080千円 合計 60,444千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 87,192千円 出資金 2,105千円 合計 89,298千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 927,515千円 買取債権 380,420千円 買取不動産 1,015,845千円 合計 2,323,781千円 上記に対応する債務 短期借入金 985,000千円 1年内返済予定長期借入金 1,479,571千円 長期借入金 3,127,500千円 合計 5,592,071千円 なお、上記以外に親会社(株)ニッシンの金融機関からの借入金に対し買取不動産377,271千円を担保に供しております。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 360,523千円 買取不動産 8,578,911千円 合計 8,939,434千円 上記に対応する債務 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定長期借入金 1,125,497千円 長期借入金 9,302,748千円 合計 10,928,246千円 なお、上記以外に兄弟会社NIS不動産(株)の金融機関からの借入金に対し買取不動産537,019千円を担保に供しております。
※3 発行済株式総数 普通株式 536,400株	—————
4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行及び親会社(株)ニッシンと当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 12,800,000千円 借入実行金額 △8,510,000千円 差引額 4,290,000千円	4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行及び親会社NISグループ(株)(旧社名(株)ニッシン)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 15,900,000千円 借入実行金額 11,650,000千円 差引額 4,250,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒損失 10,765千円 貸倒引当金繰入額 1,175,017千円 役員報酬 71,065千円 給料手当 461,295千円 賞与 109,884千円 法定福利費 62,839千円 福利厚生費 6,647千円 租税公課 59,661千円 減価償却費 6,552千円 債権買取費用 219,575千円 賃借料 111,964千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒損失 13,479千円 貸倒引当金繰入額 1,673,586千円 役員報酬 84,740千円 給料手当 558,060千円 役員賞与引当金繰入額 19,400千円 賞与 113,753千円 法定福利費 84,520千円 減価償却費 7,758千円 賃借料 143,254千円 ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,776千円 合計 2,776千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	536,400	547,920	—	1,084,320

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の当事業年度の増加株式数は、株式分割による新株の発行536,400株及び新株予約権の行使による新株の発行11,520株によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	114,330

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	439,848	820	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	394,462	365	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	433,728	400	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,191,525千円</td> </tr> <tr> <td>引出制限付預金</td> <td style="text-align: right;">△927,515千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,264,010千円</td> </tr> </table> <p>※2 「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「買取債権回収による収入」及び「買取不動産の買取による支出」には不動産担保付債権の自己競落による回収額343,377千円が含まれておりません。</p> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)フクトククレジット</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">34,492千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△24,412千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△34,492千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,492千円</td> </tr> </table> <p>なにわ銀ファクター(株)</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,357千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">426千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,989千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△9,794千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△17,357千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,357千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,191,525千円	引出制限付預金	△927,515千円	現金及び現金同等物	2,264,010千円	流動資産	34,492千円	固定資産	150千円	流動負債	△24,412千円	連結調整勘定	△229千円	株式の取得価額	10,000千円	現金及び現金同等物	△34,492千円	差引：取得による収入	24,492千円	流動資産	21,357千円	固定資産	426千円	流動負債	△1,989千円	連結調整勘定	△9,794千円	株式の取得価額	10,000千円	現金及び現金同等物	△17,357千円	差引：取得による収入	7,357千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,750,754千円</td> </tr> <tr> <td>引出制限付預金</td> <td style="text-align: right;">△360,523千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,390,230千円</td> </tr> </table> <p>※2 「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「買取債権回収による収入」及び「買取不動産の買取による支出」には不動産担保付債権の自己競落による回収額221,328千円が含まれておりません。</p> <p>※4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(有)シー・エヌ・インベストメンツが連結会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(有)シー・エヌ・インベストメンツ株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p>(有)シー・エヌ・インベストメンツ</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,969千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△163千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,305千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,275千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,750,754千円	引出制限付預金	△360,523千円	現金及び現金同等物	5,390,230千円	流動資産	2,969千円	流動負債	△163千円	少数株主持分	△1,305千円	株式の売却価額	1,500千円	現金及び現金同等物	△2,775千円	差引：売却による支出	△1,275千円
現金及び預金勘定	3,191,525千円																																																				
引出制限付預金	△927,515千円																																																				
現金及び現金同等物	2,264,010千円																																																				
流動資産	34,492千円																																																				
固定資産	150千円																																																				
流動負債	△24,412千円																																																				
連結調整勘定	△229千円																																																				
株式の取得価額	10,000千円																																																				
現金及び現金同等物	△34,492千円																																																				
差引：取得による収入	24,492千円																																																				
流動資産	21,357千円																																																				
固定資産	426千円																																																				
流動負債	△1,989千円																																																				
連結調整勘定	△9,794千円																																																				
株式の取得価額	10,000千円																																																				
現金及び現金同等物	△17,357千円																																																				
差引：取得による収入	7,357千円																																																				
現金及び預金勘定	5,750,754千円																																																				
引出制限付預金	△360,523千円																																																				
現金及び現金同等物	5,390,230千円																																																				
流動資産	2,969千円																																																				
流動負債	△163千円																																																				
少数株主持分	△1,305千円																																																				
株式の売却価額	1,500千円																																																				
現金及び現金同等物	△2,775千円																																																				
差引：売却による支出	△1,275千円																																																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	3,050	698	2,351	器具備品	17,282	3,396	13,886
ソフトウェア	80,168	29,072	51,095	ソフトウェア	83,023	48,453	34,569
合計	83,218	29,771	53,446	合計	100,305	51,850	48,455
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			19,657千円	1年以内			23,376千円
1年超			34,613千円	1年超			26,058千円
合計			54,271千円	合計			49,434千円
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			19,643千円	支払リース料			23,165千円
減価償却費相当額			18,760千円	減価償却費相当額			22,078千円
支払利息相当額			1,299千円	支払利息相当額			1,241千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ニッシン	愛媛県松山市	11,848,953	総合金融サービス業	74.6(直接)	1名	—	資金の借入及び返済	3,900,000	短期借入金	3,900,000
								利息の支払	14,918	—	—
								コンサルティングフィーの支払	5,733	—	—
								金融機関からの借入保証	377,271	—	—
							銀行借入金 の保証 保証料の受取	200	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入に係る利息、受取保証料及びコンサルティングフィーについては、一般市中金利及び市場価格等を参考にして、両社協議の上決定しております。

2 上記取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日新租賃(中国)有限公司	中華人民共和国上海市	20,000	リース、コンサルティング業	—	—	事業コンサルティングの依頼	コンサルティングフィーの支払	70,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 コンサルティングフィーについては、市場価格を参考にして、両社協議の上決定しております。

2 上記取引金額については、消費税等は含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	NIS不動産(株)	東京都新宿区	60,000	不動産業	—	1名	アセットマネジメント業務の受託	受託手数料の受取	90,405	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 受託手数料については、市場価格を参考にして、両社協議の上決定しております。

2 上記取引金額については、消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈫シー・エヌ・キャピタル	東京都新宿区	3,000	債権の買取業	50.0 (直接)	—	管理回収業務の受託	資金の貸付	5,000	関連会社 長期貸付金	5,000
								利息の受取	608	流動資産 (その他)	1,086
								受託手数料の受取	5,789		
関連会社	㈫シー・エヌ・ツ	東京都新宿区	7,000	債権の買取業	50.0 (直接)	—	管理回収業務の受託	資金の貸付	50,180	関連会社 長期貸付金	50,180
								利息の受取	1,854	流動資産 (その他)	34,344
								受託手数料の受取	34,510		
関連会社	㈫シー・エヌ・スリー	東京都新宿区	6,000	債権の買取業	50.0 (間接)	—	管理回収業務の受託	受託手数料の受取	34,505	流動資産 (その他)	11,774
関連会社	㈫シー・エヌ・フォー	東京都新宿区	6,000	債権の買取業	50.0 (直接)	—	管理回収業務の受託	資金の貸付	117,156	関連会社 長期貸付金	117,156
								利息の受取	140	流動資産 (その他)	3,726
								受託手数料の受取	1,205		
関連会社	三洋バンフィック投資顧問(株)	東京都港区	35,000	企業再生ファンドの運営	35.0 (直接)	1名	債権管理事務の受託	受託手数料の受取	17,346	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付に係る利息及び受託手数料については、一般市中金利及び市場価格等を参考にして、両社協議の上決定しております。
- 2 上記取引金額については、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	NISグループ(株) (旧社名(株)ニッシン)	愛媛県松山市	16,289,375	総合金融サービス業	73.8 (直接)	2名	—	資金の借入及び返済	9,500,000	短期借入金	9,500,000
								利息の支払	201,315	未払費用	94,884
								コンサルティングフィーの支払	12,227	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入に係る利息、コンサルティングフィーについては、一般市中金利及び市場価格等を参考にして、両社協議の上決定しております。

2 上記取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(有)シー・エヌ・キャピタル	東京都新宿区	3,000	債権の買取業	50.0 (直接)	—	管理回収業務の受託	資金の貸付	95,982	関係会社 長期貸付金	95,982
								利息の受取	670	流動資産 (その他)	2,133
								受託手数料の受取	3,088		
関連会社	(有)シー・エヌ・ツ	東京都新宿区	7,000	債権の買取業	50.0 (直接)	—	管理回収業務の受託	資金の貸付	7,800	関係会社 長期貸付金	7,800
								利息の受取	1,174	流動資産 (その他)	9,360
								受託手数料の受取	43,276		
関連会社	(有)シー・エヌ・スリー	東京都新宿区	6,000	債権の買取業	50.0 (間接)	—	管理回収業務の受託	受託手数料の受取	29,739	流動資産 (その他)	1,943
関連会社	(有)シー・エヌ・フォー	東京都新宿区	6,000	債権の買取業	50.0 (直接)	—	管理回収業務の受託	資金の貸付	96,850	関係会社 長期貸付金	96,850
								利息の受取	4,234	流動資産 (その他)	2,739
								受託手数料の受取	5,719		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付に係る利息及び受託手数料については、一般市中金利及び市場価格等を参考にして、両社協議の上決定しております。
- 2 上記取引金額については、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税損金不算入額	120,147千円	未払事業税損金不算入額
	貸倒引当金繰入限度超過額	548,236千円	貸倒引当金繰入限度超過額
	貸倒損失自己否認額	7,083千円	貸倒損失自己否認額
	債権回収費用自己否認額	25,132千円	債権回収費用自己否認額
	未実現利益に係る一時差異	10,061千円	未実現利益に係る一時差異
	その他	10,274千円	株式報酬費用否認額
	繰延税金資産合計	720,934千円	投資有価証券評価損否認額
	繰延税金負債	—千円	回収債権に係る一時差異
	繰延税金資産純額	720,934千円	その他
			繰延税金資産合計
			繰延税金負債
			繰延税金資産純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率
			(調整)
			少数株主損益に含まれる匿名組合分配額の調整
			税効果会計を適用していない子会社欠損金
			子会社の法定実効税率との差異
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	45,000	2,653
投資事業有限責任組合出資金	—	1,671,505
計	45,000	1,674,158

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは通常業務を遂行する上で金利変動のリスクに晒されており、このリスクを効率的に管理する手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループはトレーディング目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは変動金利支払の資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、金利スワップ取引により変動金利調達の一部の調達コストを固定化する取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>① 市場リスク 市場リスクは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクであり、金利デリバティブ取引は金利変動リスクに晒されております。当社グループのデリバティブ取引は当社グループの債権債務の範囲内で行っており、これらの取引のリスクは重要なものではありません。</p> <p>② 信用リスク 信用リスクは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果が享受できなくなるリスクです。 当社グループのデリバティブ取引の相手方は一定の格付をもった銀行、証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失発生は予想しておりません。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループではデリバティブ取引は取締役会の承認を受けた社内規程に基づいて、主管部署が取引の実行及び管理を行っております。 なお、デリバティブ取引関連の社内規程は、デリバティブ取引を行う場合の取引基準、リスクの適切な管理等を定めたデリバティブ運用規程と、デリバティブの取扱及び管理を定めたデリバティブ取扱規程があります。 取引状況のリスク管理については、グループ各社共に主管部署が毎月開催される取締役会にその取引状況を報告することにより行われており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には、迅速な対応ができる管理体制を整備しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項の記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>① 市場リスク 同左</p> <p>② 信用リスク 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 120,134千円

新株予約権戻入益 5,804千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株予約権 (第1回)
決議年月日	平成14年9月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役7名 当社従業員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式80,000株
付与日	平成14年9月26日
権利確定条件	権利確定日に当社の取締役、監査役、従業員及び顧問の地位を有していること
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成19年9月30日

(注) 平成16年6月1日付の株式分割(1:2)、平成16年12月20日付の株式分割(1:5)、平成17年5月20日付の株式分割(1:2)、平成17年11月21日付の株式分割(1:2)及び、平成18年4月1日付の株式分割(1:2)により、各数値の調整を行っております。

	新株予約権 (第3回)
決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役1名 当社従業員20名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式14,960株
付与日	平成16年3月30日
権利確定条件	権利確定日に当社の取締役、監査役、従業員及び顧問の地位を有していること
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日

(注) 平成16年6月1日付の株式分割(1:2)、平成16年12月20日付の株式分割(1:5)、平成17年5月20日付の株式分割(1:2)、平成17年11月21日付の株式分割(1:2)及び、平成18年4月1日付の株式分割(1:2)により、各数値の調整を行っております。

	新株予約権 (第4回)
決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社顧問2名 当社従業員33名 関係会社の取締役1名 関係会社の従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式2,620株
付与日	平成17年8月9日
権利確定条件	権利確定日に当社の取締役、監査役、従業員及び顧問の地位を有していること
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

(注) 平成17年11月21日付の株式分割(1:2)及び、平成18年4月1日付の株式分割(1:2)により、各数値の調整を行っております。

新株予約権証券2006A	
決議年月日	平成18年8月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式1,400株
付与日	平成18年8月23日
権利確定条件	①当社取締役 権利確定日に当社取締役の地位を有していること ②当社執行役員 権利確定日に当社及び当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、顧問、従業員の地位を有していること
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成23年8月6日

新株予約権証券2006B	
決議年月日	平成18年8月7日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員80名 当社顧問6名 子会社取締役1名 子会社従業員5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式4,530株
付与日	平成18年8月23日
権利確定条件	権利確定日に当社及び当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、顧問、従業員の地位を有していること
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成23年8月6日

(2) ストック・オプション規模及び変動状況

① ストック・オプションの数

	新株予約権 (第1回)	新株予約権 (第3回)	新株予約権 (第4回)
決議年月日	平成14年9月9日	平成16年3月30日	平成17年6月21日
権利確定前			
期首	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
期首	1,600株	13,600株	2,420株
権利確定	—	—	—
権利行使	—	11,520株	—
失効	—	80株	80株
未行使残	1,600株	2,000株	2,340株

	新株予約権証券2006A	新株予約権証券2006B
決議年月日	平成18年8月7日	平成18年8月7日
権利確定前		
期首	—	—
付与	1,400株	4,530株
失効	—	—
権利確定	1,400株	4,530株
未確定残	—	—
権利確定後		
期首	—	—
権利確定	1,400株	4,530株
権利行使	—	—
失効	—	280株
未行使残	1,400株	4,250株

② 単価情報

	新株予約権（第1回）	新株予約権（第3回）	新株予約権（第4回）
決議年月日	平成14年9月9日	平成16年3月30日	平成17年6月21日
権利行使価格	625円	6,250円	51,549円
行使時平均株価	—	66,760円	—
付与日における公正な評価単価	—	—	—

	新株予約権証券2006A	新株予約権証券2006B
決議年月日	平成18年8月7日	平成18年8月7日
権利行使価格	67,362円	58,380円
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	18,737円	20,729円

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 74.3%

平成16年9月16日～平成18年8月23日の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 2年6ヶ月

十分なデータ蓄積がなく、合理的見積が困難であるため、権利の割当日を基点として新株予約権の権利行使可能期間の中間点を終点としております。

③ 予想配当率 1.0%

平成18年3月期の配当実績率と、過去1年間の単純平均株価を勘案し決定しております。

④ 無リスク利率 0.806%

予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションについては、ストック・オプションの付与日と権利確定日が一致しているため、将来の失効数の見積は行っていません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
1株当たり純資産額	12,342円60銭	1株当たり純資産額	7,895円48銭								
1株当たり当期純利益	4,360円70銭	1株当たり当期純利益	2,509円80銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,278円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,493円83銭								
<p>提出会社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>6,171円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>2,180円35銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>2,139円19銭</td> </tr> </tbody> </table>				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		1株当たり純資産額	6,171円30銭	1株当たり当期純利益	2,180円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,139円19銭
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)											
1株当たり純資産額	6,171円30銭										
1株当たり当期純利益	2,180円35銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,139円19銭										

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	—	9,758,380千円
普通株式に係る純資産額	—	8,561,229千円
差額の主な内訳		
新株予約権	—	114,330千円
少数株主持分	—	1,082,821千円
普通株式の発行済株式総数	—	1,084,320株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	2,353,334千円	2,711,152千円
普通株式に係る当期純利益	2,324,654千円	2,711,152千円
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金	28,680千円	—千円
普通株式の期中平均株式数	533,092株	1,080,228株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	10,257株	6,916株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権	—株	6,235株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 提出会社は、平成18年2月6日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年3月31日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する 普通株式 株式の種類</p> <p>(3) 分割により増加する 536,400株 株式数</p> <p>(4) 株式分割の日 平成18年4月1日</p> <p>(5) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 4,436円99銭	1株当たり純資産額 6,171円30銭
1株当たり当期純利益 1,040円96銭	1株当たり当期純利益 2,180円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 972円32銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,139円19銭

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 提出会社は、平成18年5月30日開催の取締役会及び平成18年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、提出会社取締役の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、提出会社業績と株主価値の向上を図ることを目的とするストックオプションとして、次のとおり新株予約権の発行を行います。</p> <p>(1) 発行の対象者 新株予約権発行時における、提出会社の取締役</p> <p>(2) 株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 株式の数 合計1,000株を上限とする。</p> <p>(4) 行使時の払込金額 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における提出会社普通株式の終値の平均値に1.1から1.5の間で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が決定する数値を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>(5) 行使期間 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌月1日から当該決議の日後5年間を経過する日までの範囲で、当該取締役会の定めるところによる。</p>	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△印減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	2,501,996		4,472,205		1,970,209
2 買取債権	※1	21,520,276		23,023,817		1,503,540
3 買取不動産		151,730		17,088		△134,642
4 前払費用	※3	46,676		45,036		△1,639
5 繰延税金資産		636,102		827,652		191,550
6 関係会社短期貸付金		1,142,328		—		△1,142,328
7 預け金		214,241		229,962		15,720
8 その他	※3	141,779		563,000		421,220
貸倒引当金		△1,780,703		△2,625,387		△844,684
流動資産合計		24,574,429	67.1	26,553,375	48.1	1,978,946
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		28,061		33,734		
減価償却累計額		7,223	20,837	10,350	23,384	2,546
(2) 器具備品		9,979		14,429		
減価償却累計額		5,103	4,875	6,894	7,534	2,658
有形固定資産合計			25,713		30,918	5,205
			0.1		0.0	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			8,411		6,366	△2,044
無形固定資産合計			8,411		6,366	△2,044
			0.0		0.0	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			45,000		2,653	△42,347
(2) 関係会社株式			55,000		75,500	20,500
(3) 出資金			228,457		1,510	△226,947
(4) 関係会社出資金			23,350		11,940	△11,410
(5) 長期貸付金			132,700		—	△132,700
(6) 関係会社長期貸付金			11,458,929		28,392,630	16,933,700
(7) 長期前払費用			8,911		12,226	3,314
(8) 繰延税金資産			587		66,027	65,439
(9) 敷金			61,700		—	△61,700
(10) その他			360		104,667	104,306
投資その他の資産合計			12,014,998		28,667,154	16,652,155
			32.8		51.9	
固定資産合計			12,049,123		28,704,439	16,655,315
			32.9		51.9	
資産合計			36,623,552		55,257,814	18,634,262
			100.0		100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△印減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1, 3	8,290,900		14,171,369		5,880,469
2	※1	8,993,882		13,412,442		4,418,560
3		60,000		160,000		100,000
4		87,230		132,783		45,553
5	※3	159,886		274,642		114,756
6		465,481		731,659		266,177
7	※3	492,800		21,702		△471,097
8		—		19,000		19,000
9		24,722		74,663		49,940
流動負債合計		18,574,903	50.7	28,998,262	52.5	10,423,359
II 固定負債						
1		90,000		380,000		290,000
2	※1	12,582,185		19,913,179		7,330,994
3		379		1,133		753
固定負債合計		12,672,565	34.6	20,294,313	36.7	7,621,747
負債合計		31,247,468	85.3	49,292,575	89.2	18,045,107
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金		1,695,075	4.6	—		△1,695,075
1 資本準備金						
資本剰余金合計		1,481,325		—		△1,481,325
資本剰余金合計		1,481,325	4.1	—		△1,481,325
III 利益剰余金						
1 利益準備金		2,060		—		△2,060
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,000,000		—		△1,000,000
3 当期末処分利益		1,197,623		—		△1,197,623
利益剰余金合計		2,199,683	6.0	—		△2,199,683
資本合計		5,376,083	14.7	—		△5,376,083
負債・資本合計		36,623,552	100.0	—		△36,623,552

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△印減)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,731,075	3.1	1,731,075	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,517,325	—	1,517,325	
資本剰余金合計		—	—	1,517,325	2.8	1,517,325	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	2,060	—	2,060	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	1,500,000	—	1,500,000	
繰越利益剰余金		—	—	1,101,120	—	1,101,120	
利益剰余金合計		—	—	2,603,180	4.7	2,603,180	
株主資本合計		—	—	5,851,580	10.6	5,851,580	
II 評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益		—	—	△672	—	△672	
評価・換算差額等合計		—	—	△672	△0.0	△672	
III 新株予約権							
		—	—	114,330	0.2	114,330	
純資産合計		—	—	5,965,238	10.8	5,965,238	
負債純資産合計		—	—	55,257,814	100.0	55,257,814	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減 (△印減) 金額(千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 営業収益								
1 買取債権回収高		9,556,502			11,672,991			
2 買取不動産売却高		—			174,000			
3 その他	※1	347,040	9,903,543	100.0	178,129	12,025,121	100.0	2,121,577
II 営業費用								
1 債権回収原価		5,294,888			6,882,339			
2 買取不動産売却原価		—			153,228			
3 その他原価		375	5,295,264	53.5	114	7,035,682	58.5	1,740,417
営業総利益			4,608,278	46.5		4,989,439	41.5	381,160
III 販売費及び一般管理費								
1 貸倒損失		10,765			13,479			
2 貸倒引当金繰入額		1,163,879			1,661,454			
3 役員報酬		66,115			78,140			
4 役員賞与引当金繰入額		—			19,000			
5 株式報酬費用		—			120,134			
6 給料手当		444,584			556,993			
7 賞与		109,884			113,753			
8 法定福利費		62,209			81,795			
9 福利厚生費		6,641			5,878			
10 租税公課		45,997			74,705			
11 減価償却費		6,552			7,358			
12 賃借料		110,277			141,530			
13 債権回収費用		178,802			165,862			
14 その他		450,246	2,655,955	26.8	580,587	3,620,674	30.1	964,718
営業利益			1,952,323	19.7		1,368,764	11.4	△583,558

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 (△印減)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息	※1	324,202		882,704		
2 受取配当金		—		1,084		
3 匿名組合出資収益		69,476		809,978		
4 為替差益		16,623		771		
5 その他	※1	2,883	413,185	5,297	1,699,836	14.1
V 営業外費用						
1 支払利息	※1	396,694		811,557		
2 社債利息		3,024		4,732		
3 新株発行費		6,715		—		
4 シンジケートローン組成 費用		29,120		—		
5 その他		1,232	436,787	43,683	859,973	7.1
経常利益			1,928,721		2,208,627	18.4
VI 特別利益						
1 新株予約権戻入益		—	—	5,804	5,804	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※2	—	—	2,776		
2 投資有価証券評価損		—	—	44,967	47,743	0.4
税引前当期純利益			1,928,721		2,166,688	18.0
法人税、住民税及び事業税		917,213		1,157,029		
法人税等調整額		△126,462	790,750	△256,528	900,500	7.5
当期純利益			1,137,970		1,266,187	10.5
前期繰越利益			327,253			
中間配当額			267,600			
当期末処分利益			1,197,623			

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,197,623
II 利益処分量			
1 配当金		439,848	
2 役員賞与金		28,380	
(うち監査役賞与金)		(2,280)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		500,000	968,228
III 次期繰越利益			229,395

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	1,695,075	1,481,325	1,481,325	2,060	1,000,000	1,197,623
事業年度中の変動額						
新株の発行(株予約権の行使)	36,000	36,000	36,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△439,848
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	△394,462
役員賞与	—	—	—	—	—	△28,380
別途積立金の積立	—	—	—	—	500,000	△500,000
当期純利益	—	—	—	—	—	1,266,187
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	36,000	36,000	36,000	—	500,000	△96,502
平成19年3月31日残高	1,731,075	1,517,325	1,517,325	2,060	1,500,000	1,101,120

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他利益 剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高	2,199,683	5,376,083	—	—	—	5,376,083
事業年度中の変動額						
新株の発行(株予約権の行使)	—	72,000	—	—	—	72,000
剰余金の配当(注)	△439,848	△439,848	—	—	—	△439,848
剰余金の配当(中間配当)	△394,462	△394,462	—	—	—	△394,462
役員賞与	△28,380	△28,380	—	—	—	△28,380
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
当期純利益	1,266,187	1,266,187	—	—	—	1,266,187
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△672	△672	114,330	113,658
事業年度中の変動額合計	403,497	475,497	△672	△672	114,330	589,155
平成19年3月31日残高	2,603,180	5,851,580	△672	△672	114,330	5,965,238

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費用 支出時に全額費用として処理しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第1号)を適用しております。これに伴い、前事業年度において営業外費用の内訳として表示しております「新株発行費」については、「株式交付費」とし、金額的重要性が低いため「その他」に含めて表示する方法に変更しております。 なお、当事業年度における「株式交付費」は、6,735千円であります。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理していましたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時の費用として処理する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が19,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 収益及び費用の計上基準 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) (3) ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段と対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 買取不動産の評価基準及び評価方法 買取債権の自己競落又は、債権管理回収業の一環として取得した買取不動産については、個別法による原価法によっております。なお、買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理しております。 (2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価については、従来、それぞれ買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)として処理しておりましたが、代理受領による買取債権回収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領による回収高の不安定性を期間損益から排除するとともに当社の直接的営業活動の成果を反映し、損益計算書においてより適切な経営実態を表示するため、当事業年度から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)がそれぞれ881,917千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、5,851,580千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は120,134千円、税引前当期純利益は114,330千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「債権回収費用」は、販売費及び一般管理費の100分の5超となったため、当事業年度において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「債権回収費用」は、87,678千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金」(当事業年度104,508千円)は、金額的重要性が低いため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「シンジケートローン組成費用」(当事業年度23,980千円)は、金額的重要性が低いため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 927,515千円 買取債権 380,420千円 合計 1,307,936千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 1,479,571千円 長期借入金 3,127,500千円 合計 4,607,071千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 360,523千円 上記に対応する債務 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定長期借入金 1,125,497千円 長期借入金 7,502,748千円 合計 9,128,246千円
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式1,600,000株 発行済株式総数 普通株式 536,400株	—————
※3 各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。 流動資産（その他） 124,104千円 短期借入金 3,900,000千円	※3 各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。 前払費用 588千円 流動資産（その他） 553,194千円 短期借入金 9,500,000千円 未払費用 94,884千円 預り金 9,933千円
4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行及び親会社(株)ニッシンと当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額 12,800,000千円 借入実行金額 △8,510,000千円 差引額 4,290,000千円	4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行及び親会社N I Sグループ(株)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額 15,900,000千円 借入実行金額 △11,650,000千円 差引額 4,250,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 営業収益 (その他) 113,895千円 受取利息 322,741千円 営業外収益 (その他) 1,570千円 支払利息 14,918千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 営業収益 (その他) 103,762千円 受取利息 878,691千円 営業外収益 (その他) 4,521千円 支払利息 201,315千円 ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建 物 2,776千円 合 計 2,776千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	3,050	698	2,351	器具備品	17,282	3,396	13,886
ソフトウェア	80,168	29,072	51,095	ソフトウェア	83,023	48,453	34,569
合計	83,218	29,771	53,446	合計	100,305	51,850	48,455
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
19,657千円				23,376千円			
1年超				1年超			
34,613千円				26,058千円			
合計				合計			
54,271千円				49,434千円			
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
19,643千円				23,165千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
18,760千円				22,078千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,299千円				1,241千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">35,902千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">548,236千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認額</td><td style="text-align: right;">7,083千円</td></tr> <tr><td>債権回収費用自己否認額</td><td style="text-align: right;">25,132千円</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">10,061千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,274千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636,690千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">636,690千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	35,902千円	貸倒引当金繰入限度超過額	548,236千円	貸倒損失自己否認額	7,083千円	債権回収費用自己否認額	25,132千円	未実現利益に係る一時差異	10,061千円	その他	10,274千円	繰延税金資産合計	636,690千円		— 千円		636,690千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">54,818千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">700,195千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認額</td><td style="text-align: right;">7,083千円</td></tr> <tr><td>債権回収費用自己否認額</td><td style="text-align: right;">31,617千円</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">30,051千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用否認額</td><td style="text-align: right;">46,532千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">18,301千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,080千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893,679千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">893,679千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	54,818千円	貸倒引当金繰入限度超過額	700,195千円	貸倒損失自己否認額	7,083千円	債権回収費用自己否認額	31,617千円	未実現利益に係る一時差異	30,051千円	株式報酬費用否認額	46,532千円	投資有価証券評価損否認額	18,301千円	その他	5,080千円	繰延税金資産合計	893,679千円		— 千円		893,679千円
未払事業税損金不算入	35,902千円																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	548,236千円																																								
貸倒損失自己否認額	7,083千円																																								
債権回収費用自己否認額	25,132千円																																								
未実現利益に係る一時差異	10,061千円																																								
その他	10,274千円																																								
繰延税金資産合計	636,690千円																																								
	— 千円																																								
	636,690千円																																								
未払事業税損金不算入	54,818千円																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	700,195千円																																								
貸倒損失自己否認額	7,083千円																																								
債権回収費用自己否認額	31,617千円																																								
未実現利益に係る一時差異	30,051千円																																								
株式報酬費用否認額	46,532千円																																								
投資有価証券評価損否認額	18,301千円																																								
その他	5,080千円																																								
繰延税金資産合計	893,679千円																																								
	— 千円																																								
	893,679千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
1株当たり純資産額	9,969円62銭	1株当たり純資産額	5,395円92銭								
1株当たり当期純利益	2,081円42銭	1株当たり当期純利益	1,172円15銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,042円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,164円69銭								
		<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>4,984円81銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1,040円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>1,021円07銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		1株当たり純資産額	4,984円81銭	1株当たり当期純利益	1,040円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,021円07銭
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)											
1株当たり純資産額	4,984円81銭										
1株当たり当期純利益	1,040円71銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,021円07銭										

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額	—	5,965,238千円
普通株式に係る純資産額	—	5,850,908千円
差額の主な内訳		
新株予約権	—	114,330千円
普通株式の発行済株式総数	—	1,084,320株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,137,970千円	1,266,187千円
普通株式に係る当期純利益	1,109,590千円	1,266,187千円
普通株主に帰属しない金額の内訳		
利益処分による役員賞与金	28,380千円	— 千円
普通株式の期中平均株式数	533,092株	1,080,228株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	10,257株	6,916株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		
新株予約権	— 株	6,235株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 平成18年2月6日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年3月31日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 536,400株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成18年4月1日</p> <p>(5) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 4,382円13銭	1株当たり純資産額 4,984円81銭
1株当たり当期純利益 980円38銭	1株当たり当期純利益 1,040円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 915円73銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,021円07銭

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 当社は、平成18年5月30日開催の取締役会及び平成18年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、当社取締役の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、当社業績と株主価値の向上を図ることを目的とするストックオプションとして、次のとおり新株予約権の発行を行います。</p> <p>(1) 発行の対象者 新株予約権発行時における、当社の取締役</p> <p>(2) 株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 株式の数 合計1,000株を上限とする。</p> <p>(4) 行使時の払込金額 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における提出会社普通株式の終値の平均値に1.1から1.5の間で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が決定する数値を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>(5) 行使期間 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌月1日から当該決議の日後5年間を経過する日までの範囲で、当該取締役会の定めるところによる。</p>	

6 その他

(1) 役員の変動(平成19年6月22日予定)

①代表者の変動

・退任予定代表取締役

代表取締役社長兼執行役員	天野 量公
--------------	-------

・新任代表取締役候補

代表取締役社長兼執行役員	合田 益己	(現 常務取締役兼執行役員)
--------------	-------	----------------

②取締役の変動

・新任取締役候補

常務取締役兼執行役員 経営管理部長	山口 達也	(現 執行役員経営管理部長)
----------------------	-------	----------------

取締役兼執行役員 アセットマネジメント部長	森泉 浩一	(現 執行役員アセットマネジメント部長)
--------------------------	-------	----------------------

③監査役の変動

・新任監査役候補

常勤監査役	大森 廣行
-------	-------

・退任予定監査役

常勤監査役	新名 忠矩
-------	-------